

2018年6月20日 全9頁

米中通商戦争はそんなに悪い話なのか？

日本経済および日本企業の収益に与える影響を網羅的に試算

経済調査部
エコノミスト 小林 俊介
研究員 廣野 洋太

[要約]

- 米中の通商政策を巡る紛争は、「延長戦」に突入した。とりわけ米国トランプ大統領は追加関税への意向をも表明しており、今後の展開には不確実性が残る。
- 現時点で決定された政策は大別して、①米国による鉄鋼・アルミニウム関税引き上げ、②米国による中国からの輸入品 500 億ドル相当に対する関税の引き上げ、③中国による同額の報復関税、④中国による自動車等を含めた関税の引き下げ、の四つである。
- 本稿では、各決定が日本企業の収益および日本経済に与える影響を網羅的に試算した。総じて言えば①②③のマイナス効果を④のプラス効果が概ね相殺する見通しだ。
- むしろ日本企業にとっての最大の正念場は、今後控えている自動車の通商交渉となろう。仮に、トランプ大統領が主張している通りに関税の引き上げが行われた場合、2兆円を超える、文字通り桁違いの関税コストの増加が見込まれる。

米中の通商政策を巡る紛争は、「延長戦」に突入した。

両国政府は5月19日に米国の対中貿易赤字削減に関する共同声明を発表し、これを受けて関税賦課を当面見合わせるとしていた。中国が米国に対して巨額の貿易収支黒字を計上していることは事実（図表1）であり、同問題がクローズアップされるたびに、中国は「米国からの輸入拡大」や「外資規制の緩和」といった口約束で、なし崩し的に米国の圧力を回避してきたことも、疑いの少ないところだ。しかし今回、中国は共同声明の後、具体的に関税の引き下げ（詳細は後述）を公表しており、具体的な進展が全くなかったとは言い難い。中国にしては珍しく、米国に対して一定の譲歩を示したと言えるだろう。

しかし米国トランプ政権は5月29日に突如、関税賦課の留保を撤回し、6月15日に中国への関税賦課を公表した（こちら詳細は後述）。これに対して中国政府も即座に報復措置を発表したが、この報復措置に対してトランプ大統領は、さらに2,000億ドルの中国製品に対して追加関税措置を取ることで応じると警告している。

中国の譲歩にもかかわらずトランプ大統領が強硬姿勢を崩さない理由は本人しか知り得ない。しかし推論としては以下の三つが考えられる。一つは、11月に中間選挙が控えている中で、「公約の積み残し」でもある通商政策におけるパフォーマンスを続ける誘因を、トランプ大統領が強く持っているという推論だ。これに関しては疑いの少ないところではあろう。しかし今回の措置に関して共和党からは懸念の声が多く上げられており、必ずしも中間選挙の結果に対して好影響を与えるとは言い切れない。

図表1：米国 主要貿易相手国別の品目別貿易収支（2017年実績）

（単位：100万ドル）	総額	中国	日本	ユーロ圏	カナダ	メキシコ
合計	-796,172	-375,228	-68,848	-132,558	-17,504	-71,057
飲料等	-15,307	81	153	-10,052	1,517	-4,590
鉱物性資源	-57,015	7,949	4,951	6,221	-54,336	15,032
医薬品	-50,846	994	1,413	-30,590	-153	853
ゴム製品	-13,142	-2,770	-1,772	-1,331	1,341	992
皮製品	-11,423	-7,272	117	-1,900	539	-5
木材および製品	-10,260	-739	690	-676	-8,314	427
衣料品等	-112,725	-49,304	171	-3,633	2,099	-3,723
鉄鉱石・鉄鋼	-11,399	434	-1,136	-2,909	-296	2,830
鉄鋼製品	-18,645	-10,776	-1,264	-3,066	2,178	736
アルミニウムおよび製品	-11,091	-1,855	29	-969	-5,393	2,819
機械および部品	-140,115	-96,762	-23,250	-31,795	20,796	-11,119
電気機械	-177,154	-134,864	-12,316	-3,346	17,680	-20,652
輸送機および部品	-159,838	-1,477	-49,265	-28,758	-4,534	-62,500
航空機および部品	100,407	15,758	2,544	16,522	2,952	2,641
家具等	-51,935	-31,639	-15	-2,589	240	-8,592
玩具等	-24,414	-25,333	87	60	1,805	-254

（出所）Haver Analyticsより大和総研作成

二つ目の推論として考えられるのは、中国が「譲歩を見せたからこそ」、さらに高めの球を投げる気になった、というものだろう。上述した中国政府の関税引き下げは既に公表されており、7月1日から実施される。この決定を確認した上で手のひらを返し、圧力を強めて「ディール」を優位に進めるのがトランプ流と言われればそれまでだ。中国政府も詰めが甘かった、ということなのかもしれない。

ただし、こうした近視眼的な政治経済事情のみならず、長期構造的な要因がトランプ政権の通商政策の背景に存在していることも無視できない。ホワイトハウス内で強硬な通商政策を主張する者の中には、経済合理性だけではなく、国防・安全保障上の問題を強く意識してきた者も含まれている。米国の覇権に挑戦する新興勢力としての中国が経済的・軍事的に国力を増し、また、憲法改正等を経て権力基盤を強化した習近平国家主席が長期政権を担う可能性が高まる中、米国覇権の維持を目的とした強硬な通商政策の発動が米国の国益にかなうという哲学に基づいて外交に従事しているとみられる者が、ホワイトハウス内に少なからず存在している。

こうした目的に立った通商政策が発動される限りにおいて、中国の産業育成戦略上重要な品目に対しては、なお厳しい関税措置が取られる可能性が残る。そしてその品目は引き続き、中国経済を牽引する「機械および部品」「電気機械」が中心となろう。これらの品目は中国が掲げる長期ビジョンである「中国製造 2025」において重点的に注力するとされている分野でもある。また、これらの品目に対しては今回の米国の関税措置の法的根拠となった 1974 年通商法 301 条に基づいた中国の技術移転策に対する制裁措置として、比較的関税を設定しやすい可能性もある。

日本経済・日本企業に与える影響を改めて試算

このように今後の展開には不確実性が残る。しかし本稿では発動が予定されている通商政策、および今後発動される可能性のある通商政策が、日本経済、および日本企業の収益に与える影響を網羅的に分析しておきたい。

なお、当然のことながら関税は一義的には米国の輸入業者が負担するものであるが、米国の最終需要者に価格転嫁されるようであれば企業や家計の負担として米国経済の重石となる。そして価格上昇に伴い米国内における需要低迷が発生するとすれば、輸出数量の減少等を通じて日本企業に打撃を与えることになる。他方、関税措置に伴い日本の鉄鋼・金属業界が値下げを飲むとすれば日本企業の収益にも相応の下押し圧力がかかる。このことを踏まえながら、次項以降では各政策がトータルでどの程度の関税コストの上昇につながるのかを整理する。

鉄鋼・アルミニウム関税で 1,000 億円程度のコスト増

まず、日本に対しても発動された鉄鋼・アルミニウム関税の影響は限定的だ¹。日本から米国に輸出される鉄鋼は年間で 2,134 億円、アルミニウムおよび同合金は 250 億円である（いずれも貿易統計ベース、2017 年実績値）。この額にそれぞれ 25%、10%の関税を上乗せすると、増税額はそれぞれ約 533 億円、25 億円となる。

「海外事業活動基本調査」（経済産業省）を用いて日本企業の海外現地法人の売上高を確認すると、第三国からの北米向け売上のうち、鉄鋼が 2,969 億円、非鉄金属が 476 億円、金属製品が 422 億円となっている（2016 年度実績）。このうち、日本と同様に関税引き上げの対象となった EU からの輸出が大宗を占めており（鉄鋼が 2,234 億円、非鉄金属が 29 億円、金属製品が 16 億円）、これらに対する関税率の引き上げを加味すると、前述の直接輸出と合わせて 1,000 億円前後のコスト増が見込まれることになりそうだ。

図表 2： 海外日本企業の第三国から北米への鉄鋼・金属製品売上高（2016 年度）

（単位：億円）	合計	北米 ⇒北米	中南米 ⇒北米	アジア ⇒北米	EU ⇒北米	中東 ⇒北米	アフリカ ⇒北米
鉄 鋼	2,969	91	175	420	2,234	35	13
非鉄金属	476	188	107	151	29	-	-
金属製品	422	82	23	301	16	-	-

（出所）経済産業省より大和総研作成

米中の関税応酬で 334 億円のコスト増

次に、米中間で引き上げられることが決定した関税の影響を考える。米国が発動するリストを確認すると、今回の関税措置は対中輸入 500 億ドルに相当する 1,102 品目を対象にしている。このうち対中輸入額 340 億ドルに相当する 818 品目については 7 月 6 日から 25%の追加関税が賦課され、残りの品目は今後さらなる審査やパブリックコメントなどを通して検討される。

この米国政府の発表を受けて、中国政府も即座に対抗措置の発動を発表した。こちらも 7 月 6 日から 340 億ドル相当の対米輸入に追加関税を賦課し、さらに 160 億ドル相当の対米輸入への関税賦課を検討するとしているが、対象品目は農作物や食品が中心となっている。

¹ 詳細は、小林俊介、廣野洋太「日本経済見通し：2018 年 4 月 米中関税合戦で日本経済・企業業績はどうか？ / 金融市場混乱の根底にあるもの」（大和総研レポート、2018 年 4 月 16 日）を参照。
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/outlook/20180416_020050.html

同措置を受けて日本企業が受ける影響もやはり限定的である。図表 3 に示す通り、日本企業の現地法人が中国から北米に輸出している電気機械は 472 億円、情報通信機械は 529 億円、米国からアジアに輸出している食料品は 333 億円、農林漁業産品は 3 億円にとどまっている（いずれも 2016 年度実績）²。

これらの品目に 25%の関税が課せられ、その一部を日本企業が何らかの形で負担することになったとしても、その影響は最大でそれぞれ約 118 億円、132 億円、83 億円、1 億円と相対的に小さい³。また、仮に米国が 2,000 億ドル相当の対中輸入に対して追加関税を賦課したとしても、その対象品目が「機械および部品」「電気機械」となる限りにおいて、日本企業が受ける直接的な影響はやはり限定的となる。

図表3: 日本の海外現地法人の米中貿易構造			(参考)米国法人減税が日本企業の現地法人税額に与える影響				
(単位:億円)	中国⇒北米	米国⇒アジア	経常利益	当期純利益	法人税等	実効税率	減税額試算値
合計	5,822	14,026	26,182	20,350	7,223	35%	3,418
製造業	3,275	4,760	12,318	9,520	3,007	32%	1,451
食料品	38	333	x	889	180	20%	155
繊維	77	0	48	45	12	27%	7
木材紙パ	3	51	-105	-149	12	0%	-
化学	58	857	x	4,257	409	10%	316
石油・石炭	-	14	44	28	12	44%	6
窯業・土石	36	18	x	x	x	-	18
鉄鋼	75	-	363	286	134	47%	51
非鉄金属	66	76	x	x	x	-	13
金属製品	183	17	x	x	37	-	22
はん用機械	222	71	390	269	118	44%	55
生産用機械	59	239	402	480	x	26%	56
業務用機械	86	435	340	257	x	-	48
電気機械	472	197	115	-66	x	-	16
情報通信機械	529	411	x	x	x	-	156
輸送機械	1,112	796	3,463	2,520	1,135	45%	485
その他の製造業	261	1,244	x	x	x	-	47
非製造業	2,548	9,266	13,864	10,830	4,216	39%	1,966
農林漁業	1	3	x	x	x	-	2
鉱業	-	-	-110	-236	x	-	-
建設業	-	1	99	58	x	53%	14
情報通信業	3	402	65	45	47	103%	9
運輸業	19	37	x	x	x	26%	49
卸売業	2,505	8,766	5,972	4,687	2,349	50%	836
小売業	4	25	630	477	57	12%	88
サービス業	16	30	4,136	3,739	583	16%	579
その他の非製造業	0	3	2,842	1,920	x	x	398

(注) 2016 年度実績に基づく試算値。一部前年度実績を用いて試算

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

² ただしこれらの業者が物流商社等に輸出を委託している場合、統計上加算されない点には注意が必要である。

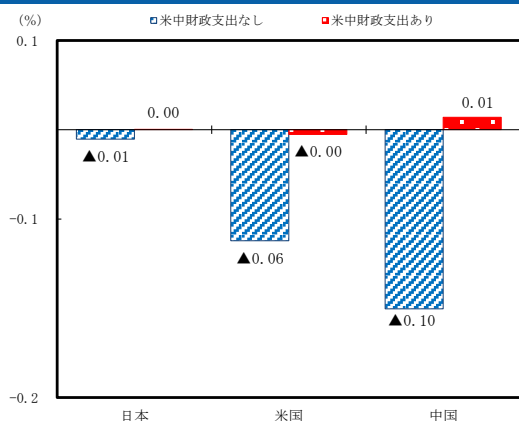
³ 図表右に示す通り、米国の法人減税によって米国内の日本法人が受ける恩恵が 3,418 億円程度と、関税のマイナス効果を大幅に上回る試算結果が得られている。

米中関税合戦が GDP に与える影響は中国▲0.1%、米国▲0.06%、日本▲0.01%

こうした企業収益へのインパクト試算に加えて、大和総研のマクロモデルを用いて日米中の経済に与える影響を試算した結果が**図表 4**（詳細版は**図表 5**）である。米国が中国に対して 500 億ドルに相当する輸入品目に対して 25%の関税を課し、同時に中国が米国に対して 500 億ドルに相当する輸入品目に対して 25%の関税を課した場合の影響を試算している。モデルの概要を簡単に紹介すると、関税率の上昇が相対的な国際競争力を変動させる結果として輸出入を変動させると同時に、輸入物価の上昇に伴う実質可処分所得の減少を通じて個人消費に下押し圧力をもたらす。結果として落ち込んだ国内生産に応じて設備投資も抑制される構造となっている。なお、試算に当たっては二つのケース—すなわち、関税によって増加した政府収入を政府支出として還元しないケースと還元するケース—を用意した。

試算結果からも明白なように、米中関税合戦が実体経済に与える影響は必ずしも大きくない。関税によって増加した政府収入を政府支出として還元しないケースでも GDP の下押し効果はそれぞれ中国が▲0.1%、米国が▲0.06%、日本が▲0.01%にとどまっている。還元するケースの影響はさらに小さく、中国が+0.01%、米国が▲0.00%、日本が 0.00%と、ほぼ無視できる水準となっている。もちろん、これは日米中経済に与える即時的な影響であり、その長期的な効果、あるいは乗数効果は本試算よりも大きくなる可能性は残されている。しかしながら、米中間の貿易が停滞する一方で日本からの代替輸入が増加する「漁夫の利」の効果まで踏まえると、ネガティブな長期的乗数効果を代替効果のポジティブ面が相殺することもまた、無視できないだろう。

図表 4： 関税の影響試算（総括版）



(注) 全て実質。実績値からの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 5： 日米中経済に与える影響（詳細版）

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.10	▲0.25	▲0.04	0.00	▲0.12	▲0.22
	寄与度		▲0.10	▲0.02	0.00	▲0.02	0.04
米中財政支出あり	乖離率	0.01	▲0.25	0.00	0.69	▲0.08	▲0.13
	寄与度		▲0.10	0.00	0.10	▲0.02	0.02
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.06	▲0.10	▲0.08	0.00	▲0.07	▲0.19
	寄与度		▲0.07	▲0.01	0.00	▲0.01	0.03
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.10	▲0.00	0.41	▲0.05	▲0.03
	寄与度		▲0.07	▲0.00	0.07	▲0.01	0.00
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.04	▲0.06	▲0.05
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.01	0.01
米中財政支出あり	乖離率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	寄与度		0.00	0.00	0.00	0.00	▲0.00

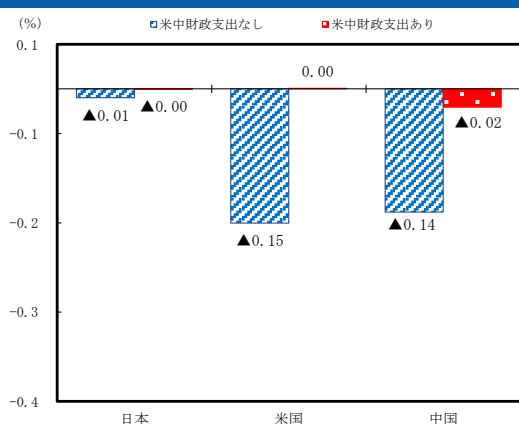
(注1) 米国が中国からの輸入500億ドルに25%課税、
中国が米国からの輸入500億ドルに25%課税した場合の影響試算

(注2) 全て実質。実績値からの乖離率 (%) とその寄与度 (%pt)。

(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

参考までに、米国が中国に対して2,500億ドルに相当する輸入品目に対して関税(500億ドルに対して25%、2,000億ドルに対して10%)を課し、同時に中国が米国に対して500億ドルに相当する輸入品目に対して25%の関税を課した場合の影響を試算したものが**図表6**(詳細版は**図表7**)だ。

この前提に基づいて、関税によって増加した政府収入を政府支出として還元しないケースでGDPの下押し効果はそれぞれ中国が▲0.14%、米国が▲0.15%となり、日本が▲0.01%となる。関税によって増加した政府収入を政府支出として還元した場合、その影響は中国が▲0.02%、米国が+0.00%、日本が▲0.00%となる。前頁での試算結果からインプリケーションと同様であり、米中関税合戦が実体経済に与える影響は必ずしも大きくないと言えよう。

図表6: 関税の影響試算(総括版)


(注) 全て実質。実績値からの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表7: 日米中経済に与える影響(詳細版)

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.14	▲0.25	▲0.05	0.00	▲0.30	▲0.25
	寄与度		▲0.10	▲0.02	0.00	▲0.06	0.04
米中財政支出あり	乖離率	▲0.02	▲0.25	▲0.01	0.69	▲0.22	▲0.16
	寄与度		▲0.10	▲0.00	0.10	▲0.04	0.03
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.15	▲0.26	▲0.20	0.00	▲0.07	▲0.46
	寄与度		▲0.18	▲0.03	0.00	▲0.01	0.08
米中財政支出あり	乖離率	0.00	▲0.26	0.00	1.08	▲0.05	▲0.04
	寄与度		▲0.18	0.00	0.18	▲0.01	0.01
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.07	▲0.11	▲0.10
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.02	0.02
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.01
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	0.00

(注1) 米国が中国からの輸入500億ドルに25%、2000億ドルに10%課税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%課税した場合の影響試算

(注2) 全て実質。実績値からの乖離率(%)とその寄与度(%pt)。

(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

中国の関税率引き下げで 1,271 億円のコスト減

他方、こうしたマイナス効果と同等程度のプラス効果をもたらしそうなのが、中国の「譲歩」の産物である関税引き下げだ。

中国政府は5月22日、自動車および自動車部品の関税率を7月1日から引き下げることを発表した。具体的には、20%もしくは25%であった自動車の関税率は15%に、8~25%であった自動車部品の関税率は一律で6%に引き下げられる。さらに5月31日には、1,449項目に及ぶ日用品などの関税率についても7月1日から引き下げられることが発表されている。

実際に公表された品目とその関税率の引き下げ幅から、対象となる項目の対中輸出額と平均的な関税率の引き下げ幅を**図表8**にまとめた。対象となる項目は総額で1.9兆円、平均的な関税率引き下げ幅は▲6.6%pt、金額にすると▲1,271億円と試算される。

図表8：中国の関税率引き下げの概要と日本の対中輸出への影響

	対象品目総額 (億円)	現行平均税率 (%)	引き下げ後 平均税率 (%)	平均 引き下げ幅 (%pt)	関税 引き下げ額 (億円)
動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品（主に水産物）	329	10.2	7.0	▲3.2	▲10.5
調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品	207	20.7	8.6	▲12.2	▲25.2
化学工業（類似の工業を含む。）の生産品	2,168	7.2	2.3	▲4.8	▲104.6
医療用品	563	4.4	0.0	▲4.4	▲25.0
化粧品	1,129	7.4	1.8	▲5.6	▲63.5
洗剤	432	10.1	6.5	▲3.6	▲15.3
プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	66	10.3	6.6	▲3.7	▲2.4
革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグなど	10	12.5	6.9	▲5.5	▲0.6
紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	103	7.5	5.0	▲2.5	▲2.6
繊維用繊維及びその製品	138	14.8	6.2	▲8.6	▲11.9
履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	27	17.2	7.4	▲9.8	▲2.7
陶磁製品並びにガラス及びその製品	45	12.6	7.0	▲5.6	▲2.5
天然又は養殖の真珠、貴金属など	27	29.9	9.4	▲20.5	▲5.5
卑金属及びその製品	57	14.5	7.0	▲7.5	▲4.2
機械類及び電気機器並びにこれらの部分品	412	18.4	7.4	▲11.0	▲45.2
車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品（下記で掲載するものは除く）	1	18.2	5.9	▲12.3	▲0.1
精密機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品	208	17.0	9.6	▲7.5	▲15.5
雑品	1,786	12.0	5.1	▲6.8	▲122.2
美術品、収集品及びこつとう	1	12.5	3.5	▲9.0	▲0.1
日用品など計	5,584	11.1	4.7	▲6.4	▲355.7
自動車	5,556	25.0	15.0	▲10.0	▲555.6
自動車部品	8,113	10.4	6.0	▲4.4	▲359.9
自動車関連計	13,669	16.4	9.7	▲6.7	▲915.5
総計	19,253	14.8	8.2	▲6.6	▲1,271.1

（注1）輸出統計品目表の「部」単位で集計。第9部はほぼゼロのため省略。表記についても適宜省略しているため本表とは一致しない。

（注2）HSコード6桁ベースで計算。関税率は、2017年の輸出額で加重平均して計算。

（出所）JETRO、中国財政部資料、財務省統計より大和総研作成

米国の自動車関税が全幅で発動した場合のコスト増は2.2兆円と壊滅的

以上の議論を踏まえると、現時点で発動が決定している通商政策が日本企業・日本経済に与える影響は決して大きなものではないと言えよう。むしろ日本企業にとっての最大の懸案事項は、現在「検討」されている自動車に対する関税賦課を米国が発動する可能性だろう。

トランプ米大統領は、5月23日に自動車および自動車部品の輸入に関して1962年通商拡大法232条に基づく調査に着手するように指示している。具体的な関税率や品目が判明するのは調査後となるが、乗用車にかかっている現行2.5%の関税率が、最高で25%になるとの報道もなされているところだ。

追加関税の対象となり得る品目と対米輸出額についてまとめたものが**図表 9**である。足下で2.5%の関税率がかかっている乗用車は4.5兆円、自動車部品は9,614億円（いずれも2017年実績ベース）となっており、合わせて5.5兆円が追加関税の対象となる可能性がある。これらの品目に、一律25%の関税がかけられた場合、関税の増加額は1.2兆円と試算される。

また日本の自動車メーカーは、カナダやメキシコなど第三国で製造した自動車の対米輸出の金額も大きいとみられる。そして NAFTA の再交渉が難航する場合、こちらにも追加関税が課される可能性が高い。そこで業界統計などから第三国経由の輸出額を推計した。まず、①米国内における日本車の販売台数から、米国内の生産で賄われている分（②米国産の日本車－③米国内から輸出される日本車）を差し引く。次に④日本から直接輸出している台数を差し引けば、残った米国内の販売台数は、第三国から輸出されている台数となる。この推計により得られた第三国経由の輸出台数に、日本から米国に輸出している自動車の単価をかけ合わせることで、第三国経由での輸出額を概算した。

推計された第三国からの輸出は4.0兆円と、日本からの直接輸出4.5兆円に匹敵する規模となった。仮のこの第三国が NAFTA 加盟国だと仮定すれば、関税率が現行の0%から25%に引き上げられた場合、関税の増加額は1.0兆円となる。これに日本からの直接輸出にかかる関税の増加額を合わせると2.0兆円（自動車部品を含むと2.2兆円以上）となり、文字通り桁違いのインパクトを持つことになる。日本企業にとっての最大の正念場は、今後控えている自動車通商交渉となろう。

図表 9：米国自動車関税発動に伴う日本車販売への影響

	台数 (台)	金額 (億円)	関税引き 上げ額 (億円)
① 米国内日本車販売	6,641,216		
② 米国内日本車生産	3,773,993		
③ 米国内工場からの日本車輸出	423,415		
④ 日本からの直接輸出(部品除く)	1,743,695	45,431	10,078
①-[②-③]-④=⑤ 第三国からの輸出	1,546,943	40,305	10,076
④+⑤ 日本メーカーの対米自動車輸出合計	3,290,638	85,736	20,154
⑥ 日本からの自動車部品輸出		9,614	2,163
④+⑤+⑥ 日本企業の対米自動車関連輸出総計		95,350	22,318

(注1) 台数と金額は、2017年実績。ただし第三国からの輸出額は、④直接輸出の単価を台数にかけて推計。

(注2) 関税引き上げ額は、関税率の引き上げが④：2.5%⇒25%、⑤：0%⇒25%、⑥：2.5%⇒25%と想定。

(出所) Automotive News、Haver Analytics、JAMA、財務省統計より大和総研作成